

指定工事店申請チェック表(1/2)

チェック表は提出書類に添えて提出してください。

名称
(工事店名):

担当者:
(フルネーム)

連絡先:
(昼間連絡がつく番号をお願いします)

《注意》 官公庁で発行される書類については、すべて原本で、発行日が3か月以内のものを提出すること

○印(チェック欄・提出前に確認すること)は必ず書類とあわせて、チェック レをすること

提出書類	チェック欄		チェック欄		提出前に確認すること
	法人		個人		
公共下水道排水設備指定工事店指定申請書(様式第1号)	☐		☐		☐ 日付, ふりがな等の記入漏れがないか。
申請者(法人の場合は代表者)の住民票の写し, 住民票記載事項証明書、在留カードの写し又は特別永住者証明書の写し	☐		☐		☐ 発行日が3か月以内のもの。
定款の写し(法人のみ)	☐		-		☐ 末尾に「本書は△年△月△日現在, 当会社の現行定款と相違ありません」と同等の記載と, 会社名, 代表者名の記載, 代表者印及び会社印を押印する。
会社の履歴事項全部証明書(法人のみ)	☐		-		☐ 法務局が発行したもの(原本)。 ☐ 発行日が3か月以内のもの。
選任する責任技術者の雇用関係を証する書類の写し	☐		☐		☐ いずれか一つ。 (写しに事業所名が記載されていることが必要)。 ・各種健康保険被保険者証の写し。 ・確認済の被保険者標準報酬決定通知書の写し。 ・給与台帳等の写し。
責任技術者名簿(様式第2号)	☐		☐		☐ 責任技術者が他の営業所と兼任する場合には, 摘要欄に「兼任」と記入し、併せて責任技術者の兼任状況が確認できる書類を提出すること
責任技術者の兼任状況が確認できる書類(兼任状況報告書)	☐		☐		☐ 日付, 営業所の名称等の記入漏れがないか。
責任技術者証の写し	☐		☐		☐ 名簿記載者全員の両面のコピーを添付すること。 ☐ 責任技術者証がすべて有効期限内か確認すること。 ☐ 責任技術者名簿と, 登録番号, 責任技術者名, 住所が一致しているか確認すること。
機械器具調書(様式第3号)	☐		☐		☐ 数量を記入すること。
写真(機械器具)	☐		☐		☐ 写真はL判以上で, A4サイズにまとめる。 ☐ 機械器具調書の数量, 内容と一致すること。 ☐ 写真の説明を入れること。
営業所の平面図及び付近見取図(様式第4号)	☐		☐		☐ 平面図は, 事務所の面積, 間口及び奥行きの寸法, 机・電話等の配置状況を記入する。
写真(営業所)	☐		☐		☐ 写真はL判以上で, A4サイズにまとめる。 ☐ 内部は, 机・椅子・電話等の配置が分かるものを数枚。 ☐ 外観・看板等社名が確認できるものを数枚。 ☐ 写真の説明を入れること。

指定工事店新規申請チェック表(2/2)

写真(配管材料, 倉庫外観, 倉庫内部)	☐		☐		☐ 写真はL判以上で, A4サイズにまとめる。 ☐ 資材の位置がわかるものを数枚。 ☐ 全景が確認できるものを数枚。 ☐ 写真の説明を入れること。 ☐ 配管材料は, 在庫があれば写すこと。
営業所の所在地の土地建物の固定資産税評価証明書, 又は土地建物登記事項全部証明書	☐		☐		☐ 固定資産税評価証明書(市町村が発行したもの)又は土地建物登記事項全部証明書(法務局が発行したもの)は, すべて原本で提出すること。 ☐ 土地, 建物とも必要。
自己所有でない場合の追加書類 賃貸借(有償)の場合は, 営業所の賃貸契約書の写し	☐		☐		☐ 土地, 建物とも必要。
自己所有でない場合の追加書類 無償貸借の場合は, 所有者の承諾書の写し	☐		☐		☐ 土地, 建物とも必要。
代表者の完納証明書又は最新の納税証明書	☐		☐		☐ 市町村が発行したもの(原本)。 ☐ 発行日が3か月以内のもの。
法人の完納証明書又は最新の納税証明書(法人のみ)	☐		-		☐ 市町村が発行したもの(原本)。 ☐ 発行日が3か月以内のもの。 ☐ 営業所のもの(発行できなければ本社のもの)。 ☐ 会社設立直後で, 発行できない場合は不要。
<u>誓約書(様式第5号)</u>	☐		☐		☐ 日付, 申請者の名称等の記入漏れがないか。
下水道課への連絡	☐		☐		☐ 新規申請について下水道課(0866-92-8322)へ連絡をしているか。
新規申請手数料	☐		☐		☐ 新規申請手数料 10,000円